

Energizer Ethics -
Do the Right Thing!

企業行動規範



2008年3月

はじめに

エナジャイザー・ホールディングス・インクでは当社のビジネスに適用されるすべての法律や規則の完全遵守を信条としています。当社社員には常に倫理的に正しい企業行動を取ることが期待されます。このパンフレットは当社のこの信条を再確認するものです。本書をよく読み、皆様の行動の指針としてください。

私たちはひとりの社員として自分自身が適切な基準に従うだけでなく、当社全体がこれを確実に遵守できるように必要な方策を講じなければなりません。

違法行為や非倫理的な行動を正当化することは誰にもできません。「会社の利益のために」そのような行動を取ったという言い訳は認められません。当社では皆様の一人一人が良識ある判断を下し、常に高い企業倫理基準の模範となることを期待しています。

グローバルな企業として、強固で多様な組織を発展させ、管理する事は当社の事業目的および目標の達成に不可欠です。当社では会社の最大の財産は社員であると考えています。このため、このパンフレットでは違法な差別のない安全な職場環境を維持するための方針が規定されています。また、お客様に最高級の製品を提供するために適用法規の遵守や正しいビジネス慣習など各種の事柄も規定しています。

本書に関するご質問は、自分の上司または当社法務部の弁護士にお尋ねください。会計や監査に関する不審な状況に遭遇した場合、本書に記載される秘密厳守の電話番号に電話するか、秘密厳守の私書箱宛に手紙を出すか、ウェブサイトアクセスするか、いずれかの方法で連絡してください。本書に規定される行動規範の違反と思われる状況に遭遇した場合は、本書に記載の電話、郵便、インターネットのいずれかの方法で連絡する代わりに、直ちに上司、所属事業所の管理職、当社の事業運営基準委員会に相談することができます。また、本書に記載の秘密厳守の電話番号に通報することも可能です。この規範の遵守に関する疑問や質問を善意で提示したり、不正が疑われる行動を善意で報告する場合、決して報復を受けることがないことを私が保証します。

倫理的な行動はあなたの個人的責任です。そしてまた、当社にとって最大の味方です。

ウォード・M・クライン
CEO
エナジャイザー・ホールディングス・インク

エナジイザー企業倫理・コンプライアンス制度

エナジイザー企業倫理・コンプライアンス制度は、企業倫理と法律の遵守を最優先する当社の経営方針を明確に書面化したものです。当社では、監視組織として当社の上級管理職により構成される経営規範委員会を設置し、当社とその子会社や関連会社の社員による不正行為を見つけ出し、これを防止するとともに、適用されるすべての民法・刑法その他の規則や規制を遵守した企業活動の確保のための制度の設定、監視に当たっています。エナジイザー経営規範委員会は次の役員により構成されます。

ジョー・マクラナサン(エナジイザー・ハウスホールド・プロダクツ社 CEO 兼社長)

デービッド・ハットフィールド(エナジイザー・パーソナル・ケア社 CEO 兼社長)
ダン・セスクレイファー(執行副社長兼最高財務責任者)
ピーター・コンラド(人事担当副社長)

上記の役員は、あなたが本書に規定される規範を守るためにいつでも支援します。

秘密厳守の電話番号、ウェブサイト、私書箱

不審な会計処理や監査方法をはじめ、あなたの職場環境に影響する状況や、当社が経済的または法律上の問題に巻き込まれそうな状況について報告するための秘密厳守の専用電話番号、ウェブサイト、および私書箱が用意されています。

本書に記載の倫理的な行動に関する懸念がある場合は、当社が契約している外部組織ピンカートンのアラートライン(877-521-5625)にフリーダイヤルで連絡することができます。あるいは秘密厳守のウェブサイト <https://energizer.alertline.com> にメッセージを送ることもできます。英語ができなくても心配は要りません。アラートラインには通訳サービスがあります。

極秘の手紙を次の宛先に郵送することもできます。

AlertLine
PMB 3767
13950 Ballantyne Corporate Place
Charlotte, North Carolina 28273
U.S.A.

秘密裏に報告された事項はすべて当社取締役会の監査委員会の委員長に直接報告されます。委員長は報告を受けた事態を調査する必要があるかどうか、そしてその調査は当社役員に依頼するか外部の第三者に依頼するかを決定します。法律や本行動規範に対する潜在的な違反について善意で報告したことにより、あなたが解雇、降格、停職、脅し、ハラスメント、その他の報復を受けることはありません。

当社の法務部に連絡する場合は、電話番号(314)-985-2162 のゲール・ストラトマンに連絡してください。

電話か手紙かにかかわらず、報告する状況およびその場所については出来るだけ具体的に説明してください。電話、インターネット、または郵便で報告された情報については、迅速に適切な措置が取られます。

法律の遵守

当社の全社員は米国内外のすべての適用法を遵守しなければなりません。政府官僚やその仲介者に対する違法な金銭の支払、無記録または秘密の資金開設など、違法行為や不正な目的に当社の資金または資産を利用することは理由のいかんを問わず厳禁です。

当社では企業倫理・コンプライアンス制度を設け、この規範の確実な遵守を支援します。当社ではこの制度に基づき、各種事業部門や事業活動、当社のその他のプログラムに対する定期的

な監査を実施しています。あなたは、業務遂行に関する当社の調査やコンプライアンス調査、上司や顧問弁護士による直接の質問に対して正直に答える義務があります。また、当社の利害の衝突に関する年次アンケートを受け取ったら、遅滞なく回答を提出してください。

これらの件に関する解釈上の問題やその他の疑問点については、当社の運営規範委員会、内部監査部、または法務部の弁護士にお問い合わせください。

証券法

投資家が当社の普通株の売買を判断する上で重要な基準となる当社の未公開情報をあなたは雇用を通して知ることがあります。重要な未公開情報には営業実績や、買収、合併、合弁事業、子会社や事業部門の売却などの計画、新製品情報、マーケティング戦略、その他の重要な企業間取引に関する情報が含まれます。

重要な未公開情報に基づいて当社の普通株をあなたが売買したり、他人に売買させることは、証券法および当社方針により禁止されています。当社の従業員福利制度の当社普通株資金への転入・転出もこれによって禁止されています。また、当社に関する重要な未公開情報を、この情報に基づいて当社の普通株を売買する可能性がある家族の一員や他の人たちに漏洩することも禁止されています。

当社の普通株を売買する前に、当社の「企業証券取引—インサイダー取引規則」と題するパン

フレットをお読みください。特殊な状況に関する質問がある場合は、当社法務部の弁護士にご相談ください。

当社の全社員は米国の連邦、州、および外国の証券法並びにニューヨーク証券取引所の規則を遵守しなければなりません。

また、当社の方針では次のように定められています。

- 社員による当社証券または当社証券の市場オプション(一般にプット・オプションとコール・オプションと呼ばれる)の思惑売買を禁止する。
- 社員による当社証券の「空売り」を禁止する。空売りとは、社員が実際に所有していない証券を売ることである。

機密情報

当社の戦略や運営に関する機密情報は会社の貴重な財産です。あなたは職務遂行を通して当社の未公開の機密情報を入手することがあります。機密情報には当社が保有する社員の個人情報や、顧客や仕入先のリスト、価格や原価のデータ、買収、子会社の売却、合弁事業、合併に関する情報、米国および海外における特許審査結果や特許取得努力に関する情報、財務データ、研究開発データ、戦略計画、マーケティング戦略・技術、専売権付きソフトウェアが含まれます。

機密情報を自分の職務遂行に利用することは許可されますが、明確な許可なく、また情報の秘密保持に関する外部当事者との一般的契約を結ぶこと無しに、この情報を外部の者に開示してはなりません。当社内では、この情報を「知る必要がある場合」のみ、職務遂行においてこの情報を必要とする同僚に限ってこの情報を話すべきです。

財務報告と記録

当社では資産の損失防止のために会計管理および内部統制のシステムを維持しています。すべての財務記録の記帳と報告は高い水準に基く正確で徹底的なものでなければなりません。これらの記録は当社の事業管理の基礎となるとともに、当社の顧客、仕入先、社員、および株主に対する当社の責任を果たす上でも重要な要素となります。さらに、税務報告および会計報告の義務を遵守する上でも不可欠です。

財務情報はすべて実際の取引を正確に反映したものでなければならず、一般会計原則並びに当社の既存の会計方針に従ったものでなければなりません。非公開または無記録の資金や資産を設けることは禁止されています。すべての取引および支出は適切な詳細を伴って正確かつ完全に報告しなければなりません。これは当社の資産と活動のすべてに対する全責任を持つためであり、また財務諸表の作成に必要なデータをそこから得るためです。いかなる理由があっても当社の帳簿、記録、および勘定に不正なあるいは虚偽の記録をしてはなりません。また不正な目的のために当社の経費を使用してはなりません。

米国証券取引委員会やその他の政府機関に提出した各種報告書の記述、および業績発表やその

他の公式発表などを含む当社の公開情報は完全、公正、正確で、時宜を得た理解しやすいものでなければなりません。当社の社員、役員、および取締役は、重大な事実を不実表示することなく、かつ個人的利益を客観的判断より優先することなく、誠実で勤勉に、有能で責任をもって慎重に行動しなければなりません。当社の公表事項や届出書類、それらの書類の作成に使用するアンケートへの回答、または当社の財務諸表の監査に対する応答において偽りの、あるいは不完全な、または誤解を招くような供述をしてはならず、また誰にもそのような供述を強いる事があってはなりません。

財務・会計担当の役員およびマネージャーは高度に誠実で倫理的な行動の模範となり、当社の財務組織のあらゆる側面においてプロとしての誠実な行動を奨励・促進しなければなりません。また、自分たちの職務遂行に必要な知識を分かち合い、技術を維持しなければなりません。財務・会計の責任者は当社の既存の会計方針から逸脱した行為を上級管理者に報告してください。その情報を提供したことによって報復を受けることはありませんので、安心して報告してください。

ビジネス慣習

誠実な企業活動：あなたは当社の顧客、流通業者、代理店、および競合会社を常に公正に扱わなければなりません。当社の利益を追求する場合でも、一貫して高い基準に則った誠実で倫理的な行動を取らなければなりません。次のような企業行動は決してしてはなりません。

- 企業秘密を盗むこと
- 競合情報を不正または不誠実な方法で取得すること
- 競争会社の製品やサービス、商慣習を非難したり嘘をつくこと
- 法的拘束力のある契約に違反するように誘導すること
- 販売獲得のために賄賂やリベートを払うこと

- 当社製品、またはその性能、販売条件や方針、その他の販売に影響する重要な情報を偽って表明すること

すべての事業取引を正直に行い、物事を偽ってはなりません。特殊情報の操作や隠蔽、乱用、事実の不実表示、その他の非倫理的な企業活動を通して他人の弱みに付け込むような不正な行いをしてはなりません。

贈物や特別な引き立て：あなただけでなく、あなたの身近な家族の一員も、当社の顧客、潜在的な顧客、仕入先、請負業者、外部機関、その他仕事上の関係者に対して金銭、贈物、無料のサービス、特別な引き立てなどを要求してはなりません。

当社の代表としてのあなたの職務上の判断に影響する可能性があるか、影響するようにはた目に見える場合、あるいはあなたの公平な職務遂行能力を妨げる場合、贈物や接待を受けてはなりません。金額の多少にかかわらず、現金や商品券など現金相当物は一切受け取ってはなりません。ただし、小額の贈物や仕事の打合せを兼ねた食事、贈り主との仕事の打合せの場としてのスポーツや文化イベントの入場券などの一般的に合法的なビジネス関係に利用される接待は、それがあなたの公平なビジネス判断に影響しない限り許容されます。

当社では、受け取ることができる贈物の価値を制限したり、提供された贈物について上司またはその他の職員に報告することを義務付けるなど、具体的な方針を採用することがあります。当社の方針に関する質問があれば、上司または法務部あるいは内部監査部にお問い合わせください。

独占禁止

あなたは当社の職務遂行において連邦、州、および外国の独占禁止法を厳守しなければなりません。米国および諸外国の独占禁止法は、競争会社との間で価格や顧客、販売条件に関する協定を結ぶことを禁止しており、それに関して競争会社と話をするだけでも、あなたと当社に相当な罰金が課される可能性があります。このリスクがあるので、一般的に競争会社と話をすることは避け、次のことについては、決して当社の競争会社と話し合ったり、取引をしてはなりません。

このリスクがあるので、一般的に競争会社と話をすることは避け、次のことについては、決して当社の競争会社と話し合ったり、取引をしてはなりません。

- 価格設定と割引
- 価格設定方法、入札価格算定法、談合入札
- 値引率、信用条件、最高価格
- 販売条件や購入条件
- マーケット、区域、顧客、仕入先の割当

ビジネス上の贈物: 次の場合に限り、小額のビジネス上の贈物を贈ることが許可されます。

- その国または地元の商習慣として一般に許可されている贈物
- 該当する法律に違反しない贈物
- 贈物を贈る相手の会社の方針に違反しないと思われる贈物

食事、交通、接待: 当社の業務活動に関して食事、交通、接待の授受をするときは高い倫理基準に従って行動しなければなりません。また、その支出が連邦や州の法律および外国の法律に違反しないことを確認しなければなりません。法律に違反するかどうか疑問なときは、当社の法務部の弁護士に相談してください。

仕事上の接待や仕事関連の贈物の贈呈に関しては、当社の方針に従って必ず適切な記録を残さなければなりません。

- 顧客または仕入先のボイコットまたは取引拒否

価格設定や割引、販売条件について競争会社と話し合う必要がある場合は、必ず当社の顧問弁護士の承認を事前に取り付けてください。

業界の会合や技術者・専門職の集会では、競争会社と話をすることが好ましくない場合があるので気をつけましょう。競争会社側が禁止されている話題を持ち出した場合は即座にその会話を中止し、当社の法務部にその出来事を報告してください。

それ以外の状況で競争会社から連絡があったときは、直ちにその会話を打ち切り、当社の法務部にその出来事を報告してください。

独占禁止法に違反するか違反する可能性がある行為は禁止されています。営業、マーケティング、宣伝等に従事する社員は、価格設定方法や販売促進方針などの分野において当社が許可するビジネス慣習を規定する当社の指針および方針をよく理解してください。

独占禁止法違反の疑いがある行為は速やかに当社の法務部に報告してください。

ヨーロッパ競争法(EU 独禁法) 欧州連合 (EU) の国々では、競争法によって次のような協定を競争会社と結ぶことが禁止されています。

- EU の他の地域への輸出を禁止する
- 購入国に対する保証を制限する
- 顧客が購入国以外で製品を使用することを防止する
- 販売または支給を国または地域によって制限する
- 平行貿易、すなわち EU の他の場所から本物だが安価な製品を輸入すること、を妨げる
- 販売代理店が自分の担当地域外で販売することを罰する

また、販売者が市場優位にある場合、EU 競争法は次のことを禁止することがあります。

- 顧客にその販売者から排他的に製品を買うことを義務付けること
- 合理的な理由なく既存の顧客に支給することを拒否すること
- 販売代理店に対して競争会社の製品販売を制限すること
- 差別的価格設定など、合法的な理由に基づいていないその他の販売条件や値引き設定
- 競争会社を追放するために製品の価格を平均コストより低く設定すること
- 他の製品の購入を条件とする有力製品の販売、つまり抱合せ販売

上記のいずれかが含まれる提案については注意を要するので、事前に当社の法務部に相談してください。

独占禁止法あるいは競争法の違反が疑われる行為は、米国の内外を問わず、速やかに当社の法務部に報告してください。

利害の対立

あなたは当社の社員として当社に忠誠を尽くす義務があります。あなたの社外活動や個人的な利益があなたの職務上の客観的な判断能力に影響を及ぼすとき、あるいは及ぼすように見えるとき、利害の対立が起こります。当社の職務上の立場を利用して個人的な利益を得たり、当社の資産を当社の目的以外に使用してはなりません。また、当社に不利益をもたらすような行動を取ってはなりません。

あなたは当社の職務遂行における一切の利害の対立を排除する義務があります。あなたやあなたの身近な家族の一員が次のような状況にある場合、利害の対立が実際に起こるか、起こったかのように見えます。

- 当社の現行の競争会社、顧客、仕入先、または請負業者である会社の取締役、社員、または顧問になること。
- 当社の競争会社、顧客、仕入先、または請負業者の支配権を持つか、同社に対して相当の影響力を持つか、同社の株を相当数所有している場合。ただし、上場

企業の公開証券総数に対してわずかな数の株を所有する場合は問題ありません。

- 当社の役員、社員、または取締役による当社業務の遂行の結果として、同人物またはその家族の一員が個人的な利益を得るような公式または非公式な合意や契約あるいは取引や理解を交わすこと。

さらに当社では、潜在的な利害の対立を避けるために、夫婦、親族、または同居者同士が上司と部下の関係になることを禁止しています。

利害の対立が疑われる状況に気づいた場合は、その問題に気づいてから 10 日以内に当社の法務部に報告しなければなりません。

雇用の機会均等

差別禁止の方針: 当社の社員が持つ様々な能力が当社の繁栄と成功の大きな原動力となります。当社では社員一人一人がその人間性を尊重して公正に扱われる機会均等な職場環境を提供することを信条としています。当社ではすべての社員および求職者に対して各自の実力に応じて平等な機会を与えることを方針としています。当社が提供する制度やプログラムへの参加が法律で禁止される差別理由によって制限されることはありません。

当社では、以下の理由による差別を禁止する米国の連邦、州、地方自治体の法律並びに外国の法律をすべて遵守します。

- 人種、肌の色、祖先
- 宗教や信条
- 性別
- 年齢
- 心身の障害
- 出身国
- 性的指向
- 軍隊勤務の有無

これらの差別禁止事由により、雇用条件その他の雇用上の差別をしてはなりません。当社では社員一人一人が自分の能力を十分に発揮して職務を遂行することができる職場環境を目指しており、その目標達成に必要な場合は、身体的または精神的障害者にとって必要な便宜を図ります。正当な理由がある場合、当社では社員が有給または無給の休暇を取ることを許可します。許可された休暇を現在取っているか過去に取った人に対して、その休暇を理由に報復することを当社では禁止しています。

福利厚生制度の受給資格: 当社の全社員は当社の福利厚生制度の受給資格を取得するために努力し、取得した資格を活用する権利があります。福利厚生制度の受給資格を獲得または行使することによって社員が差別を受けることはありません。また受給資格を獲得あるいは行使した社員に対して雇用上不利益な処遇をするということはありません。

職場環境方針: 当社では社員全員がいやがらせのない職場で働く権利を持っています。グローバルな企業である当社では、社員の個人的な違いや文化的背景によるいやがらせを容認しませ

ん。威嚇的な、あるいは悪意に満ちた、または不快感を与える職場環境を生み出すような行動は会社方針で禁止されます。中傷的または無神経な言動やしぐさ、冗談により、あるいは軽蔑的または屈辱的、下品な、または不愉快なサインやポスター、漫画、写真、絵などを掲示することにより、職場環境が悪意に満ちた、または不快感を与える、あるいは威嚇的なものになることがあることを社員一人一人が理解しなければなりません。当社ではまた、性的な言い寄り、性的な強要など、相手方の望まない一切の性的な言動を含む違法なセクシャル・ハラスメントを容認しません。

下劣または侮辱的な冗談、中傷、脅し、その他の会社方針に違反する言動を含む全ての禁止されているハラスメントや差別を行う社員は即刻解雇も辞さない懲戒処分の対象となります。

当社ではハラスメントや差別を告発したりその調査に協力した社員に対する報復を禁止しています。

この方針は次の雇用活動に対して適用されます。

- 求人・採用活動
- トレーニング
- 昇進・配置転換
- 解雇
- 報酬および福利厚生制度

当社ではグローバルな企業として多様性のある強固な組織の発展と管理に専念しています。米国では、連邦政府の取引業者として、当社は積極的差別是正措置を実施し、差別是正制度を監視、評価し、問題点を見つけ出し、積極的差別是正措置の目標達成に努めています。この制度の適用を受ける部門のマネージャは積極的な差別是正への当社の努力に協力していただきます。

通報義務: 違法なハラスメントや差別を受けたと思われる場合、あるいはそのような出来事に気づいた場合は、管理職または人事部に通報してください。あるいは、本書に記載の秘密厳守の連絡方法を利用して通報することも可能です。

会社財産の盗用および私的利用

当社の資産を盗むことは、たとえそれが当社の在庫やその他の資産の窃盗であれ、当社を欺くための間接的な企てであろうとも、容認されません。次の活動に関与した場合、解雇も辞さない懲戒処分の対象となるだけでなく、刑事責任も追及することがあります。

- 当社の資金で個人的な物を購入すること
- 経費報告を上増ししたり、経費払戻し陰謀に関与すること
- 架空のサービス提供者またはその他の個人口座に対する小切手発行を許可すること
- 当社の資産を売却して私利を増やしたり、当社に対して過剰な金額を請求して儲けること
- 当社での職務に関して賄賂やリベートを受け入れること

当社の社員は一人一人が時間、材料、消耗品、機械装置および情報などの会社の財産の保全に努める責任があります。当社の財産は会社の事業目的のために維持します。原則として、事前に上司の許可を得ることなく当社の財産を私的用途に使用することは禁止されています。

当社の財産や情報、職務上の地位を個人的利益のために利用したり、一般的にまたは特定の取引や機会において当社と競合してはなりません。当社の職務を通して、当社の事業分野の中でビジネスチャンスまたは経済的なチャンスがあることに気づいた場合、このチャンスを個人的な利益のために利用したり、他の人や組織にこのチャンスを与えてはなりません。ただし、当社がこのチャンスを明確に無視した場合は例外となります。

エナジャイザー・バニー(イメージマスコットのウサギ)を含む当社の商標やロゴは当社のビジネス以外の目的で使用してはなりません。複写機や電話などの当社の負担コストが微小な物については時折私用で利用することが容認されますが、会社の財産を個人的な経済的利益のために利用することは禁止されています。

すべての通信システム、電子メール、イントラネット(EOL)、インターネットのアクセス、およびボイスメールは当社の財産です。主として

ビジネス目的で使用してください。当社の通信システムを限定的に私的用途に利用することは容認されます。ただし、その国の個人情報保護法の規定により異なる場合がありますが、一般にこれらの通信はプライベートなものではないと理解してください。当社では時々EOLの内容や、電子メール、ボイスメール等のメッセージにアクセスし、監視し、開示する権利を保有します。ただし、社員のファイルやアカウント、メッセージにアクセスしたり、これを開示するのは当社法務部の検討を経て妥当なビジネス上の理由がある場合のみ行われます。

社員は社内の通信手段を利用して、あるいは職場からインターネットにアクセスして、本書の「雇用の機会均等」の項に記述されている方針を含む会社方針に違反するか、あるいは犯罪に加担するか犯罪となる、もしくは民事責任その他の法律違反となる、脅迫的、意図的に無謀な、悪意に満ちた偽りの、中傷的な、あるいは卑猥な内容を掲載、保存、転送、ダウンロード、または配信してはなりません。さらに、本社の通信手段を利用してチェーンレターやチェーンメール、マスメール、個人的なメッセージを多数の人に配信したり、会社方針に違反する内容のメッセージや著作権で保護されている文書を無許可で複製したものを送信したり、無許可で他人のアカウントやファイルにアクセスしたり、誤って送信されたメールを開封してはなりません。

当社の通信システムを乱用したり職務以外の目的に多用する社員は、同システムの利用禁止や解雇を含む懲戒処分を受けることがあります。詳細は当社の情報システム保全方針およびインターネット保全方針を参照してください。

安全

当社ではすべての事業所において安全で健康的かつ清潔で衛生的な職場環境を提供すると共に、すべての適用される職業安全衛生法規の遵守を基本方針としています。あなたは自分の職務を安全な方法で遂行する義務があります。

危険または有害な状態や慣行に気づいた場合は、即座に上司、当社法務部、または内部監査部に連絡して即座の対策を要請してください。また、本書に記載の秘密厳守の電話番号に通報することも可能です。

環境保全

当社では適用されるすべての連邦、州、および外国の法規の遵守を信条としています。社員は職務遂行において環境保全に留意してください。職務遂行にあたっては、

- 環境に不当な悪影響を与えない。
- 環境保全に関する当社の方針を遵守する。
- 環境保護当局の監査官に協力する。
- 緊急事態が生じた場合はその対応に協力する。

さらに、有害物質の排出、廃棄物の不適切な処分、その他環境に悪影響を与える可能性のある状況については、直ちに上司、または当社の法務部か内部監査部に報告してください。当社で

は、環境法の違反を上層部または政府当局に通報した者や当社の調査に協力した者に対する報復を許容しません。環境法を無視したり環境法違反を許容する社員は懲戒処分の対象となります。

各事業所は政府当局その他の外部機関から環境に関する違反を指摘されたり、苦情または訴訟を提示された場合は当社法務部またはウェストレイクにある当社の環境保全部に速やかに連絡してください。環境保全のあり方や適用法についての質問は当社法務部の弁護士にお問い合わせください。

製品の品質

当社の使命は消費者とお客様に最高の品質の製品をお届けすることです。当社では適用法規を遵守し、かつ適正製造基準以上の高い品質基準を目指しています。

当社製品の品質と評判を落とすことがないように、社員一人一人が勤勉に職務を遂行する責任を負っています。この水準の低下を招く可能性のある行動や状況に気づいた場合は、自分の上司、または当社の法務部または内部監査部まで報告してください。

著作権、特許権、商標

当社では米国内外において当社の著作権、特許権、および商標権の保護に努めると共に、他者が保有する有効で強制力のある知的財産権を尊重します。また、他者の知的財産権の取り扱いに関しては高い倫理道徳を維持します。

当社社員は、その内容物が事業目的の促進上必要で、しかもそのコピー作成についての適切な許可を取得済みであるという、2つ条件を満足しない限り内容物を複製、アップロード、ダウンロード、その他ハードコピーや電子コピーを作ってはなりません。当社は著作権集中管理機構である Copyright Clearance Center Inc. (CCC) とライセンス契約を結んでいるため、当社の社員は同社に登録された大量の出版物の中から著作権で保護される内容物を社内の事業用途に限って複製することが許可されます。

CCCに登録されたタイトルのリストは次のウェブサイトで確認してください。
<http://www.copyright.com>

米国著作権で保護された内容物をその他の方法で複製することは禁止されます。CCC 許可済み

の題名リストに記載されていない著作権で保護された内容物については、それを複製する前に当社法務部の弁護士に問い合わせてください。

当社では世界中で提供する当社の製品およびサービスに対して数多くの商標を所有しています。その代表的なものとしてはエナジャイザー、エバレディ、シック、ウィルキンソン・ソード、プレイテックス、バナナ・ボート、ハワイアン・トロピック、ウェット・ワンズ、およびエナジャイザー・バニーなどの有名なマークがあります。当社では、適切な社内審査および承認を経た上で厳格な認可条項に基づき当社商標の利用・表示を許可し、その実施権を与えています。社員が当社の商標を私的用途に使用することは禁止されています。当社商標の表示または使用に関する申込みはすべて直ちに当社法務部に連絡してください。

当社の製品または運営に関する提案やアイデアを受け取った当社社員は、直ちに当社法務部に連絡してください。それらの提案を法務部の許可なく社内の他の者に開示してはなりません。

国際的ビジネス

今日のグローバル経済社会において、外国との交流や交易に関する法律や規制を十分に理解することが重要です。当社の社員、代理業者、代表者は米国法並びに当社が事業を営んでいる諸外国の法律を遵守する義務があります。

賄賂、公職者への金銭支払。 自国の政府高官に賄賂を提供することは常に違法であり、また当社の方針にも違反します。また、米国の海外腐敗行為防止法および経済協力開発機構 (OECD) の規則でも、商売を獲得するか維持するため、あるいは租税優遇措置や許認可取得など事業運営上の特典を不正に取得するために、外国または自国政府の公職者に対して直接または間接的に現金を支払ったり現金支払いを申し出たり、その他の利得を提供することは違法とされています。これらの法律は、政府職員の範疇に、政府、またはその機関、部署、裁判所などの役員または職員、並びに世界貿易機関(WTO)などの

公的国際組織の職員または代理人を含んでいます。(ただし、ときには政府の定型業務遂行を迅速化するために円滑化のための支払いをすることが受け入れられる場合もあります。この場合、適用法に違反しないかどうか慎重に分析する必要があります。その支払いが必要であると確信する場合は、それを行動に移す前にまず法務部に相談してください。)

さらに、その支払いが政府職員に渡されることを妥当に知りつつ、あるいは予期しながら、販売代理人などの第三者に支払いをすることも違法となります。次のような状況は代理人による違法活動が強く疑われるので、法律違反の可能性に十分に注意してください。

- 代理人が政府職員または政府機関と非常に密接な関係を持っている

- 代理人が過度な秘密主義を維持しているか、「聞かないでくれ」と警告する
- 水増しした請求書を受け取った、あるいは普通でないリベートの支払いを要求された
- 代理人が不明なあるいは普通でないボーナスの請求や経費報告書を提出した
- 代理人が無関係の当事者あるいは他の国にいる当事者への支払いを要求した

代理人の行動に不審な点がある場合は、直ちに法務部に相談してください。

外国の政党や公職候補者に対して当社を代表して献金することは海外腐敗行為防止法に違反するばかりでなく、その国の選挙法違反となることがあります。そのような献金をする前には必ず当社のCEOか社長の許可、および顧問弁護士の許可を取り付けてください。

米国のボイコット禁止法 米国の法律は、当社と、(通常)その子会社およびその社員や代理人が外国政府による不正なボイコットに参加することを禁止するとともに、そのような参加要請を米国政府の貿易担当官に報告することを義務付けています。法律で禁止されるボイコットの要請には次のようなものがあります。

- ボイコット対象の企業あるいは国との事業や取引の拒否
- 人種、宗教、性別、出身国を理由として人を差別する行為
- 人種、宗教、性別、出身国に関する情報、あるいはボイコット対象の国あるいは企業に関する情報の提供
- ボイコット対象国を支援する慈善団体または共済・友愛団体の名簿や献金に関する情報の提供
- 信用状の交渉・発行・引受、あるいは信用状に基づく手形の支払などに関する禁止される条件や義務を含んでいる信用状の実施

地元政府による次の事項の禁止については、これに従うことができます。ボイコット対象国からの輸入、またはその国からの運送業者の利用の禁止。原産国、運送業者名、輸送経路などに関する輸入・船積書類の条件に関する禁止。ボイコット提唱国による運送会社、保険会社、仕入業者などの一方的選択の禁止。ボイコット対

象国への輸出物の船積みまたは積替えに関する輸出要件の禁止。移民、パスポート、査証、雇用の要件の禁止。ただし、社員から提供された情報を単に伝達する場合を除き、当社の社員に関する情報は提供しないこと。

上述のように、ボイコットの要請を受けたときは、たとえその要請に応じた行動を取らなくとも、米国の貿易担当官に報告しなければなりません。そのような要請を受けたときは、適切な報告ができるように直ちに法務部に連絡しなければなりません。ただし、次のような要請はボイコットと関係のない一般的な用途があるので、報告は不要です。

- 特定国の運送会社を利用しないようにという要請
- 輸送経路の要請
- 原産国の認証書の提出要請
- 商品の供給会社または製造会社に関する認証書の提出要請
- ボイコット提唱国の法律遵守の要請 (ボイコットに関する明確な要請がない場合)
- 個人の査証に関する情報の要請
- 輸出の仕向地を示す認証書、あるいは特定の仕向地で荷物が積み降ろされることを確認する認証書の要請
- 「適格船舶」証明書の要請
- 保険業者の地元代理人に関する証明書の要請

貿易制裁 当社は米国政府が米国企業に義務付ける外国との貿易制裁、そして、それらの国あるいはテロ活動や麻薬密貿易とつながりのある事業体や個人との貿易制裁も確実に遵守しなければなりません。そのためには社員であるあなたの協力が必要です。当社では輸出入に関する連邦法や外国の法律に違反する活動に、それが違反と知りつつ参加することはありません。名前や関連性、場所、その他の理由で、ある新規または既存の顧客や仕入業者との取引がこの制裁に違反するかもしれないと疑われる場合は、直ちに法務部に連絡し、その取引が許可されるかどうか判断してもらってください。

適用される貿易制裁や、当社が事業を営む国々の法律間の矛盾についての質問は、当社法務部の弁護士に相談してください。

政治献金

当社およびその子会社が連邦政府の公職候補者に対して金銭その他の財産を寄付することは連邦法で禁止されています。その他の財産には候補者の支援者獲得のために職務時間や会社の電話を利用することや、選挙活動のために当社の財産を貸し出すことなどの非金銭的寄付が含まれます。

また州によっては、州または地方自治体の公職候補者に対する企業献金を禁止または制限している場合があります。当社ではこれらの法律の完全遵守を方針としています。政治献金に関する

法律遵守を徹底させるため、当社の CEO またはいずれかの社長からの事前許可および顧問弁護士への連絡なしに公職候補者に対する当社からの政治献金をすることは禁止されています。

外国の政党や政治家候補者に当社を代表して献金することは海外腐敗行為防止法に違反するばかりでなく、その国の選挙法違反となる場合があります。当社の CEO またはいずれかの社長、および顧問弁護士の許可を得ずにそのような献金をしてはなりません。

障害者のアクセス

当社では障害者の施設へのアクセスのための便宜を規定する連邦、州および外国の法律の遵守を重視しています。当社は全ての人々のアクセスを可能にする新施設を設けたり、現存の施設を出来る限りアクセス可能にする努力をします。

当社主催の行事は障害者がアクセスしやすい適切な便宜を計らった場所と施設で開催してください。この件に関する質問は人事部または当社法務部の弁護士に相談してください。

HIPAA 医療関連の個人情報保護と通知

1996年に施行された医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律(HIPAA)に定められた基準並びに当社方針を遵守するため、エナジャイザー医療保険、エナジャイザー歯科保険、エナジャイザー眼科保険で構成されるエナジャイザー健康保険制度では、同制度が受け取った、作成した、或いは発信した社員個人の健康に関する情報の守秘が義務づけられています。エナジャイザーの全社員は、医療関連個人情報(PHI)のプライバシー保護および取扱いに関する通知を受け取ります。医療関連個人情報はエナジャイザー健康保険制度の HIPAA 遵守方針および規則の条件に従って取り扱われます。社員、エナジャイザー保険制度管理委員会の委員、請負業者、または仕事仲間による個人医療情報の乱用や流用は、懲戒処分または制裁を受けることがあります。さらに場合によっては民事または刑事責任を問われることがあります。

個人情報の保護に関するエナジャイザーの方針および慣行に関する一般的な情報は、エナジャイザー宛に(314) 985-2000に電話し、企業福利厚生部門に問い合わせてください。個人情報保護違反に関する苦情は、当社の福利厚生部宛に下記の住所に郵便で連絡してください。Energizer Holdings Inc., Benefits Department – HIPAA - Privacy Officer, 533 Maryville University Dr. St. Louis, MO 63141 また、エナジャイザーの返答に不満がある場合、あるいは自分の個人情報が侵害されたと考えられる場合は、保健社会福祉省長官宛に下記の住所に連絡することができます。Secretary of the Department of Health and Human Services, Hubert H. Humphrey Building, 200 Independence Avenue SW, Washington, DC 20201 当社では個人情報保護の通知に記載されている個人の権利を行使、違反の疑いを通報、或いは捜査に協力した社員または個人に報復することはありません。

企業行動規範の遵守と放棄

あなたにはこれらの行動規範を遵守する責任があります。この規範に違反すると解雇も含む懲戒処分の対象となります。また、その違反は法律違反となることもあり、あなたのみならず、あなたの上司や当社まで民事および刑事責任を問われる場合もあります。不正行為など本行動規範の違反の証拠を掴んでいる場合は、本書の規定に従って報告することが奨励され、義務付けられています。また、次の場合には本書の規定に従ってその問題を迅速に報告してください。当社の記録や帳簿類が完全で正確に維持されていないと信じる理由がある場合。当社方針に違反した書類の作成または破棄を強要されたと感じる場合。監査や調査、政府機関への報告書提出などに関連して、会計士、監査人、弁護士、または政府職員に対して虚偽の、不完全な、あるいは誤解を招くような供述が成されたことに気づいた場合。違反の通報を怠ると、違反者と同等の厳しい懲戒処分の対象となることもあります。

違反は自分の上司または違反者の上司に通報することができますが、また同時に当社の内部監査部長または顧問弁護士にも通報してください。

または、本書に記載の電話番号またはウェブサイトを通して極秘で通報することも可能です。法律違反またはこの行動規範の違反およびその疑いがある事態を善意で通報した人に対して、解雇、降格、停職、脅迫、いやがらせ、その他の報復措置が取られることはありません。

この行動規範を放棄する場合は次に示す許可が必要です。

- 当社の執行役員による放棄は、取締役会の承認を要する。
- 当社の執行役員以外の社員による行動規範の放棄は、当社の CEO か、CEO が指名する人物による承認を要する。

執行役員によるこの行動規範の放棄は、書式 8-K (重要事項が発生した場合の様式) に当社の重要報告事項を記入提出する責任者に対して、その放棄に関する必要なすべての開示など、報告作成に必要なすべての詳細を伴ってその放棄が報告されるまでは有効ではありません。当社では執行役員によるこの行動規範の放棄について、その詳細を連邦の証券取引法の規定に従い迅速に開示します。